

貸借対照表

2018年12月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	17,929,748	【流動負債】	2,925,538
現金及び預金	514,780	短期借入金	1,000,000
未収入金	17,414,968	未払金	1,534,087
【固定資産】	733,357	未払費用	35,411
(有形固定資産)	582,157	預り金	740
車両運搬具	582,157	未払法人税等	267,600
(投資その他の資産)	151,200	未払消費税	87,700
保証金	151,200	【固定負債】	2,800,000
		長期借入金	2,800,000
		負債の部計	5,725,538
		純資産の部	
		【株主資本】	12,937,567
		[資 本 金]	11,000,000
		[利 益 剰 余 金]	1,937,567
		【利益準備金】	175,000
		利益準備金	175,000
		(その他利益剰余金)	1,762,567
		繰越利益剰余金	1,762,567
		(うち当期純利益)	170,273
		純資産の部計	12,937,567
資産の部計	18,663,105	負債・純資産の部合計	18,663,105

個 別 注 記 表

自 2018年01月01日
至 2018年12月31日

継続企業の前提に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、
売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

(会計方針の変更)

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、

当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

1,100株

合計(発行済株式)

1,100株